

た。この過程では、現行の事業計画や中期経営計画を詳細に分析し、経営ミッションやビジョンを新たに策定した。同社は「究極の満足と安心感を提供する」という使命を掲げるとともに、「誇りある仕事を通じて皆を豊かに幸せにする企業をめざす」という未来像を描いた。次に、これらの目標を具体的なDX戦略に落とし込んだ。例えば、製造工程のデジタル化による生産効率の最大化、最新技術を活用した新規事業の開発、オンライン商談の実現やSNSを通じたブランド強化などをDX戦略の柱として掲げた。これらはすべて、競争力の強化と持続的成長を目的としたものである。

しかしながら、実現へのプロセスは決して容易ではなかった。特に、企業全体の意思統一を図りながら、業務プロセスのデジタル化を進めるには多くの課題が伴うことが多かった。そのような中、NTT東日本は通信環境の整備やデジタルツール導入の検討をサポートし、NTT DXパートナー、山梨中央銀行は、業務プロセスの可視化や経営計画／DX戦略の策定支援を図るなど、各パートナーが役割分担しながらプロジェクトに伴走した。これにより、各課題を一つひとつ解決し、プロジェクトを推進させた。

昭栄精機はNTTグループとの取り組み開始後、約3カ月という短期間でDX認定の取得を実現したが、その実現には週次でのプロジェクト定例会や月次での経営幹部向けミーティングといった綿密な推進体制も欠かせなかった。プロジェクトの進捗を管理しつつ、各課題に応じた解決策を講じることで、全体を効率的に進めることができた。

DX認定取得後、昭栄精機は製造工程の可視化や新技術の導入を推進し、事業成長と生産性向上に向けた取り組みを本格化させている。また、山梨中央銀行とNTTグループは、この成功事例をもとに地域の他企業にも支援を拡大し、地域全体のDX推進を後押ししている。この事例は、企業のDX推進がもたらす可能性と、その実現に必要な支援体制の重要性を示す好例であり、NTTグループは地域の課題解決に向けたデジタル技術の活用を通じて、持続可能な社会の実現にさらなる貢献をしていく。